

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2017年2月6日
【四半期会計期間】	第69期第3四半期（自 2016年10月1日 至 2016年12月31日）
【会社名】	F C M株式会社
【英訳名】	FCM CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市居 律雄
【本店の所在の場所】	大阪市東成区神路三丁目8番36号
【電話番号】	(06)6975-1324
【事務連絡者氏名】	管理部長 丸山 仁
【最寄りの連絡場所】	大阪市東成区神路三丁目8番36号
【電話番号】	(06)6975-1324
【事務連絡者氏名】	管理部長 丸山 仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第3四半期 累計期間	第69期 第3四半期 累計期間	第68期
会計期間	自2015年4月1日 至2015年12月31日	自2016年4月1日 至2016年12月31日	自2015年4月1日 至2016年3月31日
売上高 (千円)	16,182,580	13,601,022	20,597,274
経常利益 (千円)	711,510	168,653	685,160
四半期(当期)純利益 (千円)	475,905	112,669	447,203
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	687,749	687,749	687,749
発行済株式総数 (株)	1,704,267	1,704,267	1,704,267
純資産額 (千円)	4,070,287	4,015,391	4,039,999
総資産額 (千円)	10,879,181	11,124,278	9,667,824
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	279.33	66.13	262.48
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	79.00
自己資本比率 (%)	37.4	36.1	41.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,356,138	976,333	687,371
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	803,874	844,158	1,070,146
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	168,213	452,809	298,167
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	981,757	761,656	176,671

回次	第68期 第3四半期 会計期間	第69期 第3四半期 会計期間
会計期間	自2015年10月1日 至2015年12月31日	自2016年10月1日 至2016年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	81.21	28.12

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績

当第3四半期累計期間の業績は売上高13,601,022千円（前年同期比16.0%減）、営業利益174,090千円（前年同期比75.5%減）、経常利益168,653千円（前年同期比76.3%減）、四半期純利益112,669千円（前年同期比76.3%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

（電子機能材事業）

電子機器や電子部品に使用されている材料・部品の表面処理加工を主とする電子機能材事業では、売上高は4,652,858千円（前年同期比3.3%減）となりました。民生分野ではスマートフォンやタブレット端末に向けてコネクタ・端子類の旺盛な需要と同時に、より微細化の要求も強くなっています。当社では新鋭設備の導入により微細加工と生産性向上の両立に取り組んでいますが、当初の計画より時間を要しており、人員の追加や作業時間を増やすことで対応しております。自動車や産業機器向けは堅調なものの民生分野の遅れをカバーするには至らず、当該セグメントの経常利益は57,222千円（前年同期比88.9%減）となりました。

（電気機能線材事業）

電線・配線用ケーブル・通信用ケーブルなどの伸線加工を主とする電気機能線材事業では、売上高は8,948,163千円（前年同期比21.3%減）となりました。国内銅建値が2016年9月に525.0円/kg（月平均）となるなど、前年同期に比べ低位で推移したことで原材料費だけでなく売上高も減少することとなりました。受注の加工賃ベースでは、主力の設備用電線など建設・電販向けをはじめ、平角線・異形線加工もほぼ計画通りの堅調な推移となっております。一方で、鑄造設備の稼働に伴う費用負担が増大したことなどから、当該セグメントの経常利益は111,431千円（前年同期比42.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は11,124,278千円となり、前事業年度末に比べ1,456,453千円増加しました。これは現金及び預金が584,984千円、機械及び装置（純額）が513,701千円、受取手形及び売掛金が176,141千円、原材料及び貯蔵品が158,707千円増加したことなどによるものです。

負債合計は7,108,887千円となり、前事業年度末に比べ1,481,061千円増加しました。これは買掛金が939,199千円、借入金が587,254千円増加したことと、未払法人税等が77,733千円減少したことなどによるものです。

純資産は4,015,391千円となり、前事業年度末に比べ24,607千円減少しました。これは、当第3四半期累計期間の四半期純利益と剰余金の配当などを反映したものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べて584,984千円増加し、761,656千円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、976,333千円の収入（前年同四半期累計期間は1,356,138千円の収入）となりました。主な収入は税引前四半期純利益168,017千円、減価償却費335,171千円、仕入債務の増加額939,199千円であり、主な支出は法人税等の支払額133,928千円、売上債権の増加額176,141千円、たな卸資産の増加額219,004千円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出838,301千円などにより844,158千円の支出（前年同四半期累計期間は803,874千円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入1,180,000千円のほか、長期借入金の返済による支出292,746千円、短期借入金の純減少額300,000千円、配当金の支払額134,444千円などにより452,809千円の収入（前年同四半期累計期間は168,213千円の収入）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関しては重要な事項と認識しており、継続的に検討しております。しかしながら、親会社の議決権の所有割合が50%を超えている現状に鑑みて、現時点での買収防衛策の導入はしていません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は97,686千円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直し

当第3四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,345,068
計	5,345,068

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2016年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2017年2月6日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,704,267	1,704,267	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,704,267	1,704,267	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2016年10月1日～ 2016年12月31日	-	1,704,267	-	687,749	-	826,871

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2016年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,703,100	17,031	同上
単元未満株式	普通株式 667	-	-
発行済株式総数	1,704,267	-	-
総株主の議決権	-	17,031	-

【自己株式等】

2016年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
F C M株式会社	大阪市東成区神路三丁目 8番36号	500	-	500	0.03
計	-	500	-	500	0.03

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は534株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（2016年10月1日から2016年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2016年4月1日から2016年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2016年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	176,671	761,656
受取手形及び売掛金	4,398,323	4,574,464
仕掛品	388,051	448,348
原材料及び貯蔵品	339,319	498,027
繰延税金資産	20,643	13,158
その他	43,652	30,377
流動資産合計	5,366,662	6,326,032
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,056,405	1,000,095
機械及び装置(純額)	890,691	1,404,393
土地	1,863,981	1,863,981
建設仮勘定	65,767	39,786
その他(純額)	203,884	255,226
有形固定資産合計	4,080,731	4,563,483
無形固定資産	8,783	17,265
投資その他の資産		
投資有価証券	37,102	28,206
繰延税金資産	161,318	176,413
その他	13,226	12,876
投資その他の資産合計	211,648	217,496
固定資産合計	4,301,162	4,798,246
資産合計	9,667,824	11,124,278

(単位：千円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2016年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,436,525	3,375,725
短期借入金	300,000	-
1年内返済予定の長期借入金	268,418	595,912
未払法人税等	108,687	30,953
役員賞与引当金	9,200	-
その他	361,578	352,488
流動負債合計	3,484,409	4,355,079
固定負債		
長期借入金	1,596,761	2,156,521
退職給付引当金	474,939	525,571
その他	71,715	71,715
固定負債合計	2,143,415	2,753,807
負債合計	5,627,825	7,108,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	687,749	687,749
資本剰余金	826,871	826,871
利益剰余金	2,523,376	2,501,451
自己株式	1,247	1,247
株主資本合計	4,036,749	4,014,824
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,249	567
評価・換算差額等合計	3,249	567
純資産合計	4,039,999	4,015,391
負債純資産合計	9,667,824	11,124,278

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
売上高	16,182,580	13,601,022
売上原価	14,559,313	12,449,430
売上総利益	1,623,266	1,151,591
販売費及び一般管理費	911,497	977,501
営業利益	711,769	174,090
営業外収益		
受取利息	3	8
受取配当金	1,122	1,009
助成金収入	1,052	144
受取賃貸料	3,231	3,231
スクラップ売却益	2,536	352
その他	4,799	2,856
営業外収益合計	12,746	7,602
営業外費用		
支払利息	6,958	6,595
売上割引	4,412	3,988
賃貸費用	1,611	1,566
その他	21	888
営業外費用合計	13,004	13,039
経常利益	711,510	168,653
特別利益		
投資有価証券売却益	-	781
固定資産売却益	239	-
特別利益合計	239	781
特別損失		
固定資産除却損	1,396	1,417
特別損失合計	1,396	1,417
税引前四半期純利益	710,354	168,017
法人税、住民税及び事業税	224,536	62,153
法人税等調整額	9,912	6,805
法人税等合計	234,449	55,348
四半期純利益	475,905	112,669

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	710,354	168,017
減価償却費	249,356	335,171
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9,200	9,200
退職給付引当金の増減額(は減少)	18,030	50,631
受取利息及び受取配当金	1,126	1,018
支払利息	6,958	6,595
有形固定資産売却損益(は益)	239	-
固定資産除却損	1,396	1,417
投資有価証券売却損益(は益)	-	781
売上債権の増減額(は増加)	190,173	176,141
たな卸資産の増減額(は増加)	101,974	219,004
仕入債務の増減額(は減少)	572,264	939,199
その他	60,816	20,426
小計	1,779,125	1,115,314
利息及び配当金の受取額	1,126	1,018
利息の支払額	6,949	6,651
法人税等の支払額	419,107	133,928
その他	1,942	581
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,356,138	976,333
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	961	932
投資有価証券の売却による収入	-	7,123
有形固定資産の取得による支出	803,112	838,301
有形固定資産の売却による収入	240	-
無形固定資産の取得による支出	600	11,041
その他	558	1,007
投資活動によるキャッシュ・フロー	803,874	844,158
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	300,000
長期借入れによる収入	600,000	1,180,000
長期借入金の返済による支出	290,324	292,746
自己株式の取得による支出	192	-
配当金の支払額	141,269	134,444
財務活動によるキャッシュ・フロー	168,213	452,809
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	720,477	584,984
現金及び現金同等物の期首残高	261,280	176,671
現金及び現金同等物の四半期末残高	981,757	761,656

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (2016年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2016年12月31日)
受取手形	- 千円	63,387千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
現金及び預金勘定	981,757千円	761,656千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	981,757	761,656

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年6月18日 定時株主総会	普通株式	141,413	83.00	2015年3月31日	2015年6月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年6月21日 定時株主総会	普通株式	134,594	79.00	2016年3月31日	2016年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子機能材事業	電気機能線材事業	合計
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	4,810,993	11,371,586	16,182,580
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	4,810,993	11,371,586	16,182,580
セグメント利益	516,415	195,095	711,510

(注) 1.セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の経常利益と一致しております。

2.セグメント利益には適当な配賦基準によって各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。なお、財務収益費用についても全社的に管理されておりますが、金額的影響が軽微であるため各報告セグメントに配賦しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子機能材事業	電気機能線材事業	合計
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	4,652,858	8,948,163	13,601,022
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	4,652,858	8,948,163	13,601,022
セグメント利益	57,222	111,431	168,653

(注) 1.セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の経常利益と一致しております。

2.セグメント利益には適当な配賦基準によって各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。なお、財務収益費用についても全社的に管理されておりますが、金額的影響が軽微であるため各報告セグメントに配賦しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	279円33銭	66円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	475,905	112,669
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	475,905	112,669
普通株式の期中平均株式数(株)	1,703,748	1,703,733

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年1月30日

F C M株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新免 和久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千崎 育利

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているF C M株式会社の2016年4月1日から2017年3月31日までの第69期事業年度の第3四半期会計期間（2016年10月1日から2016年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2016年4月1日から2016年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、F C M株式会社の2016年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。